



株主の皆さまへ

第162期 報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

株主・投資家の皆さまへ

取締役社長

諸橋 央典

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第162期報告書をお届けいたします。

◆ 第162期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設・物流業界の人手不足や時間外労働規制の影響により、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を5.6%下回る3,265万6千トンとなりました。一方、輸出は、前期を19.7%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を1.4%下回る4,083万9千トンとなりました。

◆ 第162期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、2023年度から「2023-25年度 中期経営計画」をスタートさせており、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大（豪州事業）、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいりました。

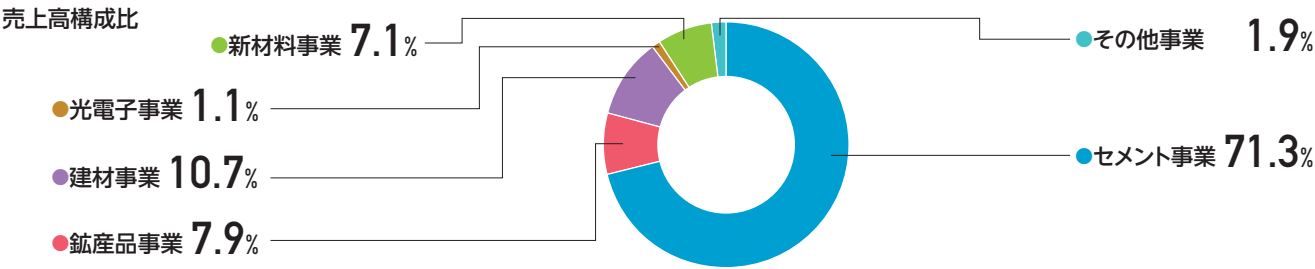
以上の結果、当期の売上高は、セメント事業および新材料事業で減収となったことから、2,194億65百万円と前期実績を1.4%下回りました。損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、93億67百万円と前期に比べ8億90百万円の増益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期の投資有価証券売却益が減少したことから、90億8百万円と前期に比べ63億31百万円の減益となりました。

なお、当社は、安定配当継続をベースに総還元性向3カ年平均50%以上を目指しております。当期の期末配当につきましては、株主の皆さまのご承認をいただき、1株につき60円とさせていただきます。当期は、中間配当金として1株につき60円をお支払いしたことから、年間の配当金は前期同様1株につき120円となりました。

当社グループは、中長期ビジョンである「SOC Vision2035」に掲げるポートフォリオの変革を見据え、「2023-25年度 中期経営計画」において、既存事業の収益改善と、成長基盤の構築を全社戦略として位置づけて取り組みを推進するとともに、引き続き、経営基盤の強化を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

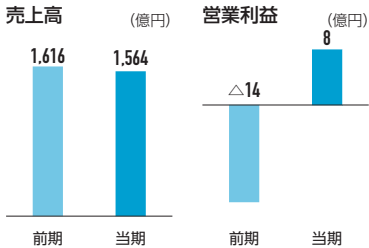
事業別概況



セメント事業

ポルトランドセメント（普通、早強、中腐熱、低熱）、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル、エンジニアリング

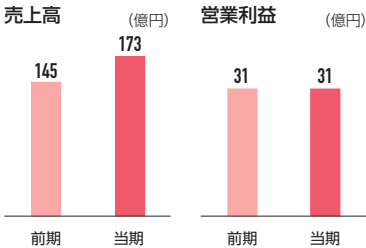
セメントの国内販売数量が前期を下回ったことに加え、電力の供給事業において買取価格が下落したことなどから、売上高は、1,564億40百万円と前期に比べ51億89百万円(3.2%)減となったものの、製造コストの改善等により、営業利益は、8億77百万円と前期に比べ23億13百万円の好転となりました。



鈹産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

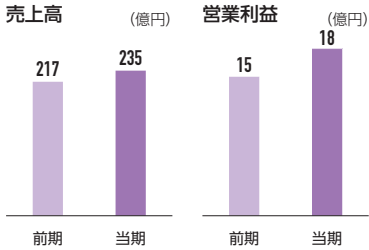
海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、173億67百万円と前期に比べ28億12百万円(19.3%)増となり、営業利益は、31億48百万円と前期に比べ7百万円(0.2%)増となりました。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強（材料、工事）、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、P C（製品、工事）、各種ヒューム管

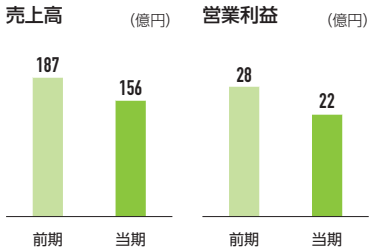
コンクリート二次製品の販売数量が増加したことなどから、売上高は、235億91百万円と前期に比べ18億70百万円(8.6%)増となり、営業利益は、18億39百万円と前期に比べ3億27百万円(21.7%)増となりました。



新材料事業

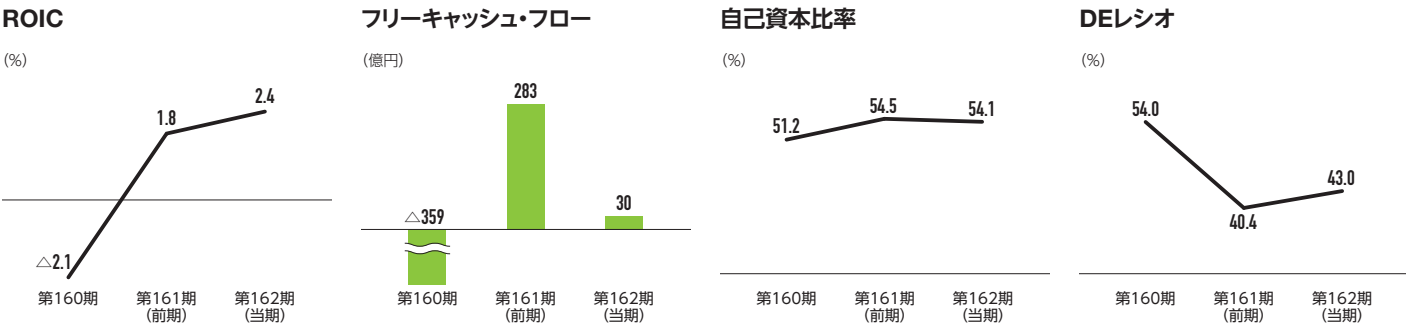
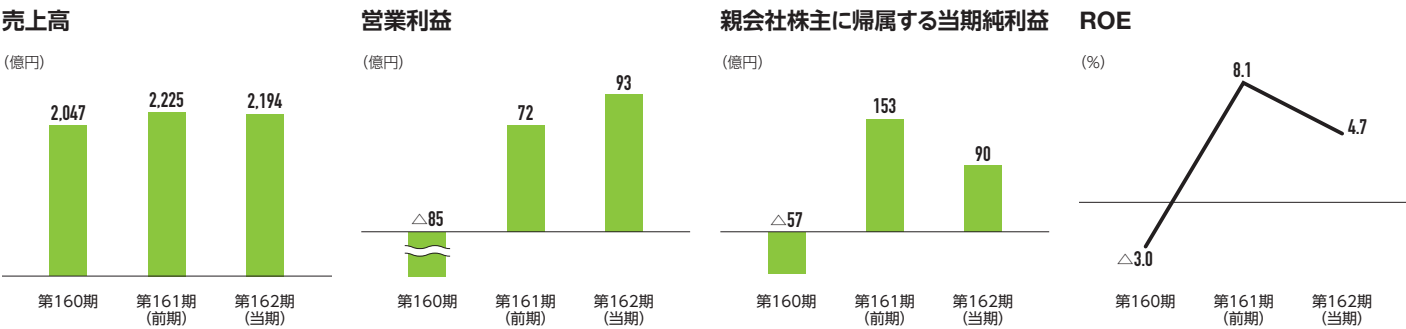
各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、156億78百万円と前期に比べ30億34百万円(16.2%)減となり、営業利益は、22億64百万円と前期に比べ6億28百万円(21.7%)減となりました。



(注) エンジニアリング事業について、当期よりその他事業からセメント事業へセグメントの変更を行いました。そのため、セメント事業およびその他事業につきまして、前期の数値を変更後の区分に組み替えております。

業績ハイライト（連結）



	第160期	第161期	第162期
売上高	2,047	2,225	2,194
売上原価	1,758	1,763	1,693
販売費及び一般管理費	374	388	407
営業利益	△85	72	93
経常利益	△78	84	93
親会社株主に帰属する当期純利益	△57	153	90
純資産	1,845	1,967	1,936
総資産	3,565	3,562	3,530

	第160期	第161期	第162期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161	437	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△153	△218
フリーキャッシュ・フロー	△359	283	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△243	△53
現金及び現金同等物の期末残高	145	186	165
1株当たりデータ(円):			
純利益	△166.79	447.85	270.37
配当金	120.00	120.00	120.00
株主資本	5,326.24	5,674.61	5,793.86

◆ 会社概要（2025年3月31日現在）

商号	住友大阪セメント株式会社 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
設立年月日	1907年11月29日
資本金	416億円
従業員数	1,312名（連結2,952名）

◆ 株式の状況（2025年3月31日現在）

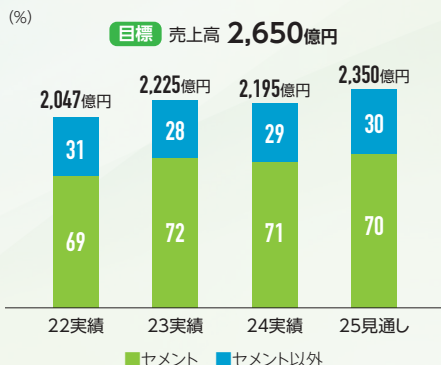
発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式の総数	33,237,017株 （うち自己株式173,955株）
株主数	20,854名

◆ 株式のご案内

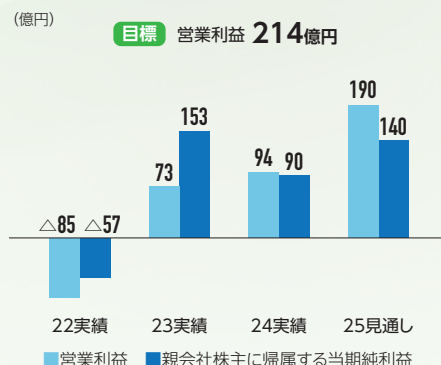
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎0120（782）031

売上高、営業利益、指標 (ROE、ROIC) は中計目標に及ばない見通しとなっておりますが、セメント事業での値上げ、新材料事業での半導体製造装置向け電子材料の2025年度下期からの販売回復、その先の販売拡大に対応した生産能力増強等、次期中計へ向けて土台は固まりつつあります。

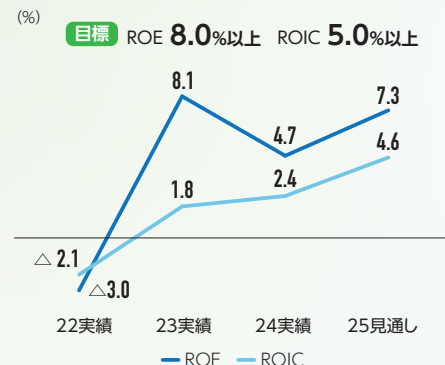
■ 売上高推移・構成比



■ 利益推移



■ 指標推移



「2023-25年度 中期経営計画」進捗状況の説明資料のご紹介

詳細はこちら

<https://www.soc.co.jp/information/79952/>

「2024年度 (2025年3月期) 決算説明会における説明・質疑応答」資料内



TOPICS

▶ CO₂再資源化人工石灰石

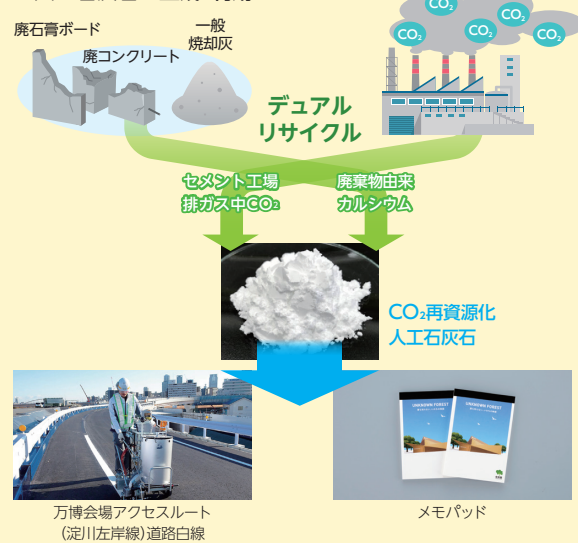
当社は、NEDOのグリーンイノベーション基金事業のもと、廃棄物由来のカルシウムとセメント工場排ガス中CO₂から生成したCO₂再資源化人工石灰石の実用化に取り組んでいます。多くの産業で使用されている天然石灰石をCO₂再資源化人工石灰石と置き替えることでセメント原料利用だけでなく、多用途な利用方法を検討しています。

CO₂再資源化人工石灰石は、1kgあたり420gのCO₂を鉱物固定することでカーボンニュートラルに貢献するとともに、廃棄物を再利用することでサーキュラーエコノミーにも貢献できます。

2025年4月より開催中の大阪・関西万博にて、住友グループのパビリオン「住友館」で販売中のメモパッドなどのグッズや、会場へのアクセスルートの道路白線などにも当社のCO₂再資源化人工石灰石が使用されています。

※CO₂再資源化人工石灰石は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) グリーンイノベーション基金事業の成果物です。

大阪・関西万博における当社取組みのご紹介

<https://www.soc.co.jp/information/79186/>● デュアルリサイクルによるCO₂再資源化人工石灰石の生成・利用プロセス

▶ 令和6年能登半島地震等の災害廃棄物受け入れを開始

当社は、グループ会社の八戸セメント(株)とともに、令和6年能登半島地震等で発生した災害廃棄物の受け入れを2025年4月より開始しました。石川県七尾市には、かつて当社のセメント工場が存在し、工場跡地は現在も当社の出荷拠点となっているなど当社と能登地方には長年のつながりがあります。当社グループは、セメント原料・熱量として災害廃棄物を積極的に受け入れ、被災された地域の早期復旧・早期復興への支援を行ってまいります。



八戸セメント(株)での災害廃棄物受け入れの様子

